

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	「低炭素・循環・自然共生」を達成する持続可能な社会の実現に向けたライフスタイル検討・実証等事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-1 環境基本計画の効果的实施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、平成25年度事業「持続可能な社会実現のためのトップダウン型政策形成事業」において導き出した持続可能な社会像を踏まえつつ、未来のあるべきライフスタイルをデザインし、多様な主体の取組の実証等を推進するための支援を行うとともに、プラットフォームの形成等により、「低炭素・循環・自然共生」を統合的に達成する持続可能な社会の実現に向けた新たなライフスタイルの構築及びその波及を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 平成25年度事業「持続可能な社会実現のためのトップダウン型政策形成事業」において導き出した持続可能な社会像を踏まえつつ、未来のあるべきライフスタイルの構築を目指す多様な主体の取組の実証等を推進するための支援を行う。 2. さらによりよい持続可能なライフスタイルを検討・創出するとともに、1で導き出した取組のノウハウを活用した波及方法についても検討を行うためのプラットフォームを形成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				20	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					20	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は「低炭素・循環・自然共生」を達成する持続可能な社会の実現に向けたライフスタイルの実証等を推進するための支援等を行うものであり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。		成果実績	—			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は「低炭素・循環・自然共生」を達成する持続可能な社会の実現に向けたライフスタイルの実証等を推進するための支援等を行うものであり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
				(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	—(円/)		算出根拠	本事業は「低炭素・循環・自然共生」を達成する持続可能な社会の実現に向けたライフスタイルの実証等を推進するための支援等を行うものであり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	—	20				
計	—	20					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災・原子力発電所事故の影響を踏まえた「低炭素・循環・自然共生」を達成する持続可能な社会の実現に向けたライフスタイルのデザインは、国全体の今後の施策を効率的・効果的に推進するため、国が早急に行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争または総合評価落札方式による一般競争を実施することにより、競争性を確保する予定である。また、検討項目を絞るなど工夫し、効率的かつ効果的に事業を実施する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	プラットフォームの形成により、ライフスタイルの波及等のための実効的な施策の検討を図り、高い実効性を確保する		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	—					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

平成26年度予定

環境省
20百万円

事業全体の統括を行う。



【企画競争入札または総合評価落札方式による一般競争・請負】

民間業者
20百万円

「低炭素・循環・自然共生」を達成する持続可能な社会の実現に向けたライフスタイルの取組の実証等を推進するための支援、ライフスタイルを継続的に創出するプラットフォームの形成を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)